

OECDとの連携強化

経済協力開発機構（OECD） 農業貿易局 食料・農業市場貿易課 小泉 達治

1. はじめに

私は現在、農林水産政策研究所派遣職員として、OECD農業貿易局食料・農業市場貿易課に2019年4月から勤務しており、主としてOECD-FAO農業アウトルック（OECD-FAO Agricultural Outlook：今後10年間の食料需給見通し）を担当しています。当研究所とOECDは、これまでもOECD-FAO農業アウトルック、モニタリング・レポート（Agricultural Policy Monitoring and Evaluation：主要国の農業政策の分析・評価）、農業委員会・環境政策委員会合同作業部会（Joint Working Party on Agriculture and the Environment）の議論等多岐にわたる分野で連携してきました。本稿では、頁数の制約から、その中で私の所属する食料・農業市場貿易課に係るOECD-FAO農業アウトルック及びフードシステム関連分野を中心としたOECDとの連携強化についての個人的意見を述べたいと思います。

2. 食料需給見通し分野における連携とその強化

OECDは、世界最大のシンク・タンクとして、経済成長、開発途上国援助、多角的な自由貿易の拡大を目的とした活発な活動を行っている国際機関です。私の所属する農業貿易局食料・農業市場貿易課では、中期的な世界食料需給見通しであるOECD-FAO農業アウトルックのほか、農業貿易、フードシステムに関する分析等を行っています。

その中でも、OECD-FAO農業アウトルックの作成に当たっては各国政府等の協力が欠かせません。具体的に例を挙げれば、まずQuestionnaireと呼ばれる各国・地域における農水産物需給等データの更新作業があります。精度の高い見通しを行うには、正確な基準年実績データの更新が必要不可欠です。また、こうした基準年データをセットした上で中期的な見通しを行いますが、見通しについては、暫定案の段階で「品目別会合」（Group of Commodity Meeting）において各国政府等が評価することも求められています。これらの案件に対して、農林水産省及び当研究所では、我が国の農水産物需給データの更新作業、「品目別会合」への参加、さらにはOECD事務局への職員の派遣を通じて積極的に貢献してきました。

今後、農林水産政策研究所からOECDへの貢献が求められるであろう具体的なテーマとしては、まず、アジア地域のコメ市場に関する詳細なデータの整備と予測が挙げられます。これまで、世界コメ市場をジャポニカ米とインディカ米に分割したデータベースの作成、そして将来の気候変動下における農業投資が世界のジャポニカ米及びインディカ米需給に与える影響評価について、当研究所から職員を派遣して実施してきました。今後

も、政策研で行っている「世界の食料需給見通し」等で蓄積した研究を通じた連携強化が求められると考えます。

また、OECDは、今後、中国をはじめとする新興諸国が高齢化社会を迎え、これらの国の食料消費がどのように変化するのかが注目しており、高齢化が進んでいる日本の食料消費構造とその見通しについてもOECDからの関心は高い分野です。当研究所で行っている「我が国の食料消費の将来推計」についても、今後、OECDから連携を求められる分野であると言えます。



3. フードシステム分野における連携強化

2020年以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックを受けて、世界で食料不足人口の増加やフードサプライチェーンの混乱等の問題が指摘されており、フードサプライチェーンの強化が世界的な課題となっています。2021年の9月には、米国ニューヨークで「国連食料システムサミット」の開催が予定されており、質・量両面にわたる食料安全保障、食料消費の持続可能性、環境に調和した農業の推進、農業地域の収入確保に加えて、食料システムの強靱化もテーマとして議論されます。また、これに先立って準備会合が本年初夏にFAOのあるローマで開催されることとなっています。これら会合の開催により、今後、フードシステムの重要性が国際的に注目され、OECDにおけるフードシステムについての分析が更に進展することが見込まれます。OECDでも、COVID-19パンデミックによる日本のフードシステムの変化等についての関心は高く、今後、当研究所とのフードシステム分野における研究の連携強化が期待されます。

4. おわりに

本稿では、食料需給見通し及びフードシステム関連分野を中心とした当研究所とOECDとの連携研究強化についての考えを述べました。世界の食料需給見通し分野のみならず、我が国の食料消費の将来推計そしてフードシステム分野についても、新規の連携研究分野として期待ができます。当研究所としては、OECD等の各種会議への積極的な参加・貢献を行うとともに、これまでと同様に職員の派遣も積極的に行うことが重要です。さらに、連携可能研究分野は絶えず変化するため、OECDの動向について常に情報収集を積極的に行うことが不可欠です。